

平成19年3月期 中間決算短信(連結)



平成18年11月10日

上場会社名 **マルシェ株式会社**
 コード番号 7524
 (URL <http://www.marche.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷 垣 雅 之
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川 角 茂 樹
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 東京・大阪証券取引所
 (市場第一部)
 本社所在都道府県 大阪府
 T E L (06)6943 - 6600

1. 18年9月中間期の連結業績(平成 18年4月1日～平成 18年9月30日)

当社は、当中間期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期及び18年3月期(通期)については記載しておりません。

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,104	(-)	561	(-)	567	(-)
17年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
18年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	174	(-)	20	79	-	-
17年9月中間期	-	(-)	-	-	-	-
18年3月期	-	(-)	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,400,639株 17年9月中間期 株
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月中間期	12,972	924	7,770	99	59.9	-	-	
17年9月中間期	-	-	-	-	-	-	-	
18年3月期	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,400,624株 17年9月中間期 株 18年3月期 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	699	589	1,703	1,792	-	-	-	
17年9月中間期	-	-	-	-	-	-	-	
18年3月期	-	-	-	-	-	-	-	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社 社 持分法適用関連会社 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	20,600	1,100	370	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 04銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する計画及び前提条件並びに入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々なるリスクや不確定要因によって予想数値と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6ページをご参照下さい。

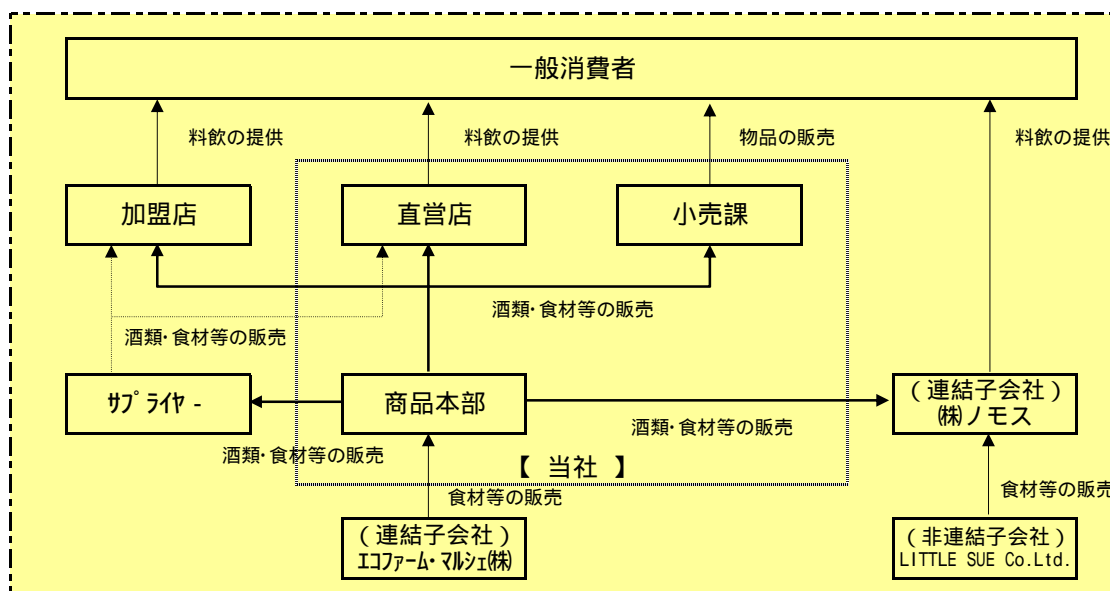
添付資料

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社により構成されており、居酒屋チェーン(フランチャイズ事業を含む)を中心に展開する外食事業を主な内容としております。

当社グループの概要を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の割合		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) エコファーム・マルシェ(株)	大阪市中央区	10,000千円	農作物及び農作物加工品の生産販売等	100%	-	役員の兼任あり
(株)ノモス 注	大阪市中央区	10,000千円	飲食店の経営 (直営飲食店 4店舗)	100%	-	役員の兼任あり

(注) 債務超過会社であり、債務超過額は平成18年9月中間期末時点で188,814千円となっております。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、居酒屋チェーンを中心に展開する企業として、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げております。これは、飲食事業を中心として、お客様同志の健全なコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め、地域社会に貢献することを目的としております。

なお、当社は平成18年9月1日付けで、東京証券取引所及び大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に指定替上場いたしました。今後とも、経営理念の実現に向けた取り組みを通し企業価値の持続的な拡大を図りながら、お客様や株主の皆様そして社会から常に支持、信頼される企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為に資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向を勘案して利益還元を行うこととしていくことを基本方針といたします。

基準配当金額は年間 12円

一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加につなげていきたいと考えております。

なお、平成18年9月1日付けで、東京証券取引所及び大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に指定替上場したことにより、平成18年9月6日開催の取締役会において、平成19年3月期の中間配当及び期末配当において、普通配当に加え、市場一部上場記念配当を実施することを決議いたしました。

平成19年3月期 配当予想

	中間期	期末	年間
平成19年3月期	1株当たり12円 (普通増配2円) (記念配当2円)	1株当たり12円 (普通増配2円) (記念配当2円)	1株当たり24円 (普通増配4円) (記念配当4円)
<参考> 平成18年3月期	1株当たり8円	1株当たり8円	1株当たり16円

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大及び株式の流動性向上については、経営の重要課題の一つとして認識しております。当社は既に平成13年11月に、売買単位を1,000株から100株に引下げておりますが、今後とも引続き株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に当社株式への投資をしていただける環境を整備すべく、積極的に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、これまで主に経営の安全性と効率性を経営目標としてきましたが、企業価値をより一層高めていくために、当面は下記の指標を目標といたします。

株主資本比率(経営の安定性)・・・60%以上
 売上高経常利益率(経営効率の改善)・・・7%以上
 株主資本利益率(資本効率の改善)・・・10%以上
 投資収益率(店舗等への投資利回り)・・・年率33%以上

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「心の診療所づくりを通じて、みんなを幸せにしよう！」を目的に、皆様に愛され、楽しんでいただけるお店づくりを目指してまいります。

営業戦略

当社グループの中長期的営業戦略は、既存店舗においては、前事業年度より導入している「元気計画」を実践し、お客様のニーズに合わせたサービスの充実とメニュー及び料理のブラッシュアップを図ってまいります。

新規の出店につきましては、今後ますます競争が激しくなるとされる繁華街での大型店舗の出店は極力避け繁華街を外れた立地において、経営理念である「心の診療所」を実践できる小型店舗での展開を行ってまいります。

その店舗展開の核となると共に、高齢化社会に対応すべくいわゆる団塊の世代の人々をはじめ高齢者の方々にも安心して運営出来る新業態「八縁」「串まん」の開発を行いました。今後はそのFC展開を積極的に促進してまいります。特に、来年度をめぐり、中部・関東地区以北を中心に100店舗の新規出店を目指してまいります。

食の安全等に対する方針

鳥インフルエンザやBSE問題を契機に「食の安全」に対する関心がさらに高まり、表示の厳格化が求められています。お客様に安心して飲食していただけるよう、食材の調達をはじめあらゆる面での気配りを行ってまいります。

併せて、国内食料自給率の低下などいわゆる「食糧危機問題」やポジティブリスト制導入による「残留農薬問題」に対処すべく、安全な完全無農薬野菜の生産を自ら行い、グループ各店舗において提供してまいります。

この問題に関連し、エコファーム・マルシェ株式会社において、農業従事者の高齢化などによる老廃化が進む「棚田」を中心とした里山文化の復興、保全を目的とした「農業再生型ビジネスコンサルティング事業」と安全な完全無農薬野菜の生産・販売を目的とした「水耕栽培事業」を行ってまいります。

環境問題等に対する方針

資源の枯渇、自然環境の破壊など様々な「環境問題」に、出来る事から積極的に取り組んでまいります。その一環として、「割箸の使用廃止」をグループ全店で完了し、さらに「愛のマイ箸1億人運動」を展開中であり、今後このような取り組みをグループ外にも積極的に推進してまいります。

6. 対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は目まぐるしく変化すると共に、ますます厳しさを増すものと思われ、この変化を的確に捉え対処することが重要であると認識しております。

お客様のニーズにも迅速且つ柔軟に対応し、信頼をいただけるよう対処してまいります。

人材の確保と育成

「心の診療所」を実践するためには何よりも人材の育成が不可欠であり、そのための経営資源を積極的に集中いたします。また、人口の減少と共に少子化も人手不足の要因であり、不足を補うためには採用は勿論の事、いかに定着率を上げていくかということが課題であります。

起業者の発掘

今後定年退職を迎えるいわゆる団塊の世代の多くの人々が未だに労働意欲が落ちず起業意欲も旺盛であると言われておりますが、新業態でのFC展開を行っていくうえで、起業者の発掘が大きな課題であります。

食材調達システムの確立と実践

お客様に「食の安心、安全」や「環境問題」への取り組みを分かり易くお伝えし、理解いただくことが重要であります。「食の安心、安全」につきましては、メニュー作りにおきましても、食育教育に基づくカロリー・塩分表示、アレルギー表示をはじめ、食材の原産地表示も明記し、選りすぐりの安全な食材で調理された料理を提供するシステムの確立と実践が課題であります。

内部統制システムの構築

金融商品取引法の施行に伴い、財務報告の適正性を高めるために社内体制を構築することを含めた、内部統制システムの更なる向上が当面の課題であります。適切で正確な情報開示に努めマーケットからの信頼を得ることで企業価値の更なる向上を実現してまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が拡大し、個人消費も雇用・所得環境の改善に支えられ底堅く推移し、国内民間需要を中心に回復基調が維持されております。

外食産業におきましては、洋風のファーストフード業態を牽引役として既存店売上高は好調でありましたが、居酒屋業態は、同業他社との出店競争の激化などの影響により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは店舗の規模の長所を最大限活かし、お客様との距離を大切に絆を育むことに注力すると共に、メニュー作りにおきましても、食育教育に基づき、原産地が明らかで、生産者が愛情を込めてつくられた食材を選びすぐり取り入れ、食の安全・安心を提供するよう心がけてまいりました。

直営料飲店の販売の状況

当社グループにおける当中間期の直営料飲店の売上高の状況は、合計で76億62百万円でありました。

当社につきましては、売上高75億16百万円で、前年同期比2.4%の増加となりました。

業態別には、繁華街を中心に大型店舗を展開する「酔虎伝」「海鮮マルシェ」の売上高が、それぞれ「酔虎伝」前年同期比2.8%の減少、「海鮮マルシェ」前年同期比7.8%の減少となりました。一方で当期に入り14店舗を出店した「八剣伝」は、その出店効果により前年同期比3.6%の増加となりました。また前期後半より開発投入した低投資型業態の「八縁」「串まん」も店舗数を順調に伸ばし売上高増に寄与し、結果として直営料飲店の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

ロイヤリティ等収入の状況

フランチャイズ契約に基づくロイヤリティ等の売上の状況は、加盟店の店舗数が10店舗の純減となり、前年同期比4.6%の減となりました。

食材、酒類等の販売の状況

フランチャイズ加盟店及びサプライヤーに対する食材・酒類等の販売状況は、食材・酒類等の販売全体で前年同期比3.6%の増加となりました。内訳として食材等の販売で前年同期比9.1%の増加に対して、酒類等の販売は9.2%の減少となりました。

料飲店の出店及び退店の状況

当期末の当社グループ全店の店舗数は、新規出店は41店、退店は39店で、当中間期末において771店となりました。

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

当社グループにおける直営料飲店の新規出店につきましては、「酔虎伝」3店、「八剣伝」14店、「居心伝」5店、「串まん」1店、「八縁」1店、「その他」3店（「かつとら」1店、「うまいもん長屋すいこでん」1店、「八幸苑」1店）の27店、加えて株式会社ノモスの「里山の食卓」1店の合計28店を出店いたしました。

【フランチャイズ加盟店の出店及び退店の状況】

フランチャイズ加盟店の出退店の内訳は、新規出店13店、退店23店であり、当期末で合計500店となりました。出店の業態別内訳は「八剣伝」12店、「居心伝」1店でありました。

退店の主な理由は、後継者不足であり、その他、競合による売上の低下、立地条件の変化等であります。

当中間期の連結業績

これらの結果、当中間期における連結業績は、連結売上高101億4百万円、連結経常利益は5億67百万円、連結中間純利益は1億74百万円となりました。また当社における当中間期の直営料飲店の売上高は75億16百万円と前年同期に比し2.4%の増加となり、売上高合計は99億59百万円となり前年同期比2.2%の増加となりました。

当社における利益は、売上高は新規出店の効果もあり増加したものの、前年同期に比し上期に集中的に出店したことにより、出店に係る人件費や販売促進費等の経費を吸収できず、営業利益は前年同期比21.9%減の6億5百万円となり、経常利益は前年同期比20.4%減の6億13百万円となりました。また中間純利益は、固定資産に係る減損損失が大きく減少したことなどにより2億24百万円と大幅な増益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、堅調な企業収益や、雇用・所得環境の改善による個人消費の緩やかな回復を背景として、景気は堅調に推移するものと予想されます。しかしながら、居酒屋業界を取り巻く環境は更なる出店競争等により、ますます厳しさを増すものと思われま。

この様な状況の下、当社ではもう一度「心の診療所を創造する」という経営理念の原点に立ち戻り、今期の目的である「笑顔と元気のみなぎる職場をつくろう！」の取り組みを徹底しお客様へのサービスのあり方を徹底的に見直すと共に、店舗毎の個性を生かした、笑顔の絶えない、お客様との太い絆で結ばれた「真のお店」づくりを目指してまいります。

通期の業績につきましては、

【 連結 】

売上高	20,600百万円
経常利益	1,100百万円
当期純利益	370百万円

【 単体 】

売上高	20,300百万円	(前年比	3.6%増)
経常利益	1,200百万円	(前年比	17.7%減)
当期純利益	480百万円	(前年比	111.5%増)

尚、1株当たりの配当金につきましては、年間24円(年間4円の増配)を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

項目	前年中間期	当中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	699	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	589	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,703	-
現金及び現金同等物の増減額	-	1,593	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	1,792	-

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが699百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが589百万円の支出、加えて財務活動によるキャッシュ・フローも1,703百万円の支出となったことにより、前期末と比べて1,593百万円減少し、1,792百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動の結果、増加した資金は699百万円であります。これは主に減価償却費314百万円及び減損損失171百万円と仕入債務が459百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は589百万円であります。これは主に直営店の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出742百万円及び差入保証金に係る支出73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,703百万円であります。これは主に長期借入金返済による支出1,606百万円及び社債の償還に伴う支出30百万円と配当金の支払67百万円によるものであります。

この結果、当会計年度の現金及び現金同等物は1,593百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は1,792百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	-	-	-	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	74.5
債務償還年数(年)	-	-	-	1.1
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｰｯｼﾞ・ﾚｼﾞｮ	-	-	-	92.8

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｰｯｼﾞ・ﾚｼﾞｮ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 当中間連結会計期間における債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認知した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

当社グループの事業内容について

当社グループは、居酒屋フランチャイズチェーンを中心に展開する企業として、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げ事業を行っております。これは、飲食事業を中心として、お客様のコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め、地域社会に貢献する事を意味します。

平成18年9月末現在、当社直営店舗・フランチャイズ店舗及び子会社である株式会社ノモスが運営する4店舗を含め、771店舗を全国に展開しております。新規出店は、賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案しますので、条件に合致する物件が調達できない場合には、当社グループ直営店舗、フランチャイズ店舗の出店計画が達成できなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、長期的かつ安定的な成長を期すため、成熟段階にあるといわれる外食市場において、2つの視点から事業リスクの分散を考慮しております。1つは、直営店舗とフランチャイズ店舗展開のバランスで、直営店舗比率は全店舗の30%を指標としております。もう1つは、業態コンセプトの分散で、収益性の高い「八剣伝」の展開を中心に、「酔虎伝」・「居心伝」・「ごちそうマルシェ」と、主要業態において地域性や客層等お客様のニーズにあった店舗展開をおこなっております。またミドル・シニア層のお客様のニーズを捉える新業態の開発、及び既存業態にそのノウハウを活かすことで将来の高齢化社会へ対応し、長期的かつ安定した成長を図っていくことを基本方針としております。しかしながら、少子高齢化進行する中で、外食産業における競争は激化しております。競争の激化は新規出店計画及び既存店舗の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、エコファーム・マルシェ株式会社において安全な完全無農薬野菜の生産のためプラントを建設中であり、完成の時期が遅れることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の1つとして考えております。採用につきましては、毎年新卒者採用及び中途採用を行い、質の高い人材確保に努めております。また、人材育成では、平成12年6月に大阪市住吉区に「あびこ研修センター」を開設し、店舗でのマネジメント、調理技術から人間教育まで、一貫した教育体制を整え、人材の育成に努めております。今下期より、より効率良く、機動的に教育研修を実施できるよう、東日本及び西日本を拠点とした新たな研修センターを開設いたします。人事制度につきましては、能力主義を基本として、資格等級制度を採用しております。さらに、当社では独立を奨励しており、当社でキャリアを積んだ人材が主力業態「八剣伝」を中心にフランチャイジーとして独立するなど組織の活性化を図っております。

今後さらに、人材の発掘・採用を進めると共に研修制度等による能力向上を図り、従業員のレベル強化に努めてまいります。

当社の従業員の平均勤続年数は4年12ヶ月と短く、今後離職率が増加しさらに勤続年数が短くなった場合や、計画どおりに人材の採用・育成が進まなかった場合、従業員が一時的に集中して退職した場合には、計画どおりの出店が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションについて

当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

なお、ストックオプションの行使状況により、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

食に対する安全性について

当社グループは、国内外を問わず安全かつ安い食材を調達しております。

しかしながら、ここ最近の米国でのBSE（狂牛病）発生問題や、高病原性鳥インフルエンザの発生などにより当社グループが仕入れている国からの食材等の輸入禁止措置、あるいは当社グループが仕入れている地域からの流通禁止措置などの行政措置が講じられることにより、食材の大半を他地域からのスポット購入に切り替える等、原価を大幅に上昇させる事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは食品衛生法等により規制を受けております。当社グループでは衛生管理について、独自に策定したマニュアルに基づき衛生検査を実施しており、社外の検査機関によるチェックも随時行うなど、安全性には万全を期しております。

しかしながら、生産、流通、保存、調理の過程で何らかの影響により食中毒事故が発生した場合、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗保証金等について

当社グループは、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地等に係る長期賃借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

保有土地の含み損について

当社グループは、平成18年9月末現在、帳簿価額1,897,873千円の土地を所有しておりますが、バブル崩壊以降の地価下落の影響により、当該土地の路線価による評価額がこれを下回る状況にあります。

これらの土地は販売を目的とするものではなく、主に事務所・料飲店舗という事業拠点として使用され、今後においても原則的には継続して所有し、事業の用に供することとしております。

よって、地価の動向及び当社の収益状況によっては、当社の財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは、来店顧客のアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービス向上に努めております。

個人情報の取扱いに関しては、漏洩防止の観点から、特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しております。万一、不正の発生等、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合には、損害賠償問題の発生や信用の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末(第35期) 平成18年9月30日現在		前中間連結会計期間末(第34期) 平成17年9月30日現在		前連結会計年度末(第34期) 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,592,253		-		-	
2. 売掛金	613,711		-		-	
3. たな卸資産	140,752		-		-	
4. 繰延税金資産	102,538		-		-	
5. その他	370,519		-		-	
貸倒引当金	325		-		-	
流動資産合計	3,819,450	29.4	-	-	-	-
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,978,844		-		-	
(2) 土地	1,897,873		-		-	
(3) その他	580,666		-		-	
有形固定資産合計	5,457,383	42.1	-	-	-	-
2. 無形固定資産						
(1) のれん	225,996		-		-	
(2) その他	38,773		-		-	
無形固定資産合計	264,769	2.0	-	-	-	-
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	2,527,249		-		-	
(2) 繰延税金資産	371,326		-		-	
(3) その他	553,621		-		-	
貸倒引当金	21,080		-		-	
投資その他の資産合計	3,431,117	26.5	-	-	-	-
固定資産合計	9,153,271	70.6	-	-	-	-
資産合計	12,972,721	100.0	-	-	-	-

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末(第35期) 平成18年9月30日現在		前中間連結会計期間末(第34期) 平成17年9月30日現在		前連結会計年度末(第34期) 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,481,610		-		-	
2. 1年以内償還予定社債	60,000		-		-	
3. 1年以内返済予定長期借入金	685,073		-		-	
4. 未払金	957,555		-		-	
5. 未払法人税等	243,780		-		-	
6. 賞与引当金	169,578		-		-	
7. 役員賞与引当金	900		-		-	
8. その他	162,700		-		-	
流動負債合計	3,761,198	29.0	-	-	-	-
固定負債						
1. 社債	60,000		-		-	
2. 長期借入金	729,292		-		-	
3. 長期未払金	73,765		-		-	
4. 預り保証金	552,092		-		-	
5. リース資産減損勘定	25,901		-		-	
固定負債合計	1,441,051	11.1	-	-	-	-
負債合計	5,202,249	40.1	-	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	1,510,530		-		-	
2. 資本剰余金	1,619,390		-		-	
3. 利益剰余金	4,758,824		-		-	
4. 自己株式	154,114		-		-	
株主資本合計	7,734,629	59.6	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	35,842		-		-	
評価・換算差額等合計	35,842	0.3	-	-	-	-
純資産合計	7,770,471	59.9	-	-	-	-
負債純資産合計	12,972,721	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(第35期)		前中間連結会計期間(第34期)		前連結会計年度(第34期)	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	10,104,803	100.0	-	-	-	-
売上原価	3,755,462	37.2	-	-	-	-
売上総利益	6,349,341	62.8	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	5,787,771	57.2	-	-	-	-
営業利益	561,569	5.6	-	-	-	-
営業外収益						
受取利息	4,642		-		-	
受取配当金	1,513		-		-	
寮・社宅家賃収入	10,383		-		-	
解約返戻金	2,472		-		-	
その他	6,560		-		-	
	25,572	0.2	-	-	-	-
営業外費用						
支払利息	8,672		-		-	
その他	11,155		-		-	
	19,828	0.2	-	-	-	-
経常利益	567,313	5.6	-	-	-	-
特別利益						
賞与引当金戻入益	18,735		-		-	
前期損益修正益	2,317		-		-	
固定資産売却益	5,168		-		-	
その他	1,696		-		-	
	27,918	0.3	-	-	-	-
特別損失						
減損損失	171,155		-		-	
固定資産売却損	7,300		-		-	
固定資産除却損	41,149		-		-	
その他	382		-		-	
	219,987	2.2	-	-	-	-
税金等調整前中間純利益	375,244	3.7	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	219,260	2.2	-	-	-	-
法人税等調整額	18,654	0.2	-	-	-	-
中間純利益	174,637	1.7	-	-	-	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (注)	1,510,530	1,619,390	4,666,559	154,059	7,642,420	35,635	35,635	7,678,055
中間連結会計期間中の変動額								
新規連結に伴う連結剰余金の減少			2,567		2,567			2,567
剰余金の配当			67,205		67,205			67,205
役員賞与			12,600		12,600			12,600
中間純利益			174,637		174,637			174,637
自己株式の取得				55	55			55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						207	207	207
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	92,264	55	92,208	207	207	92,416
平成18年9月30日残高	1,510,530	1,619,390	4,758,824	154,114	7,734,629	35,842	35,842	7,770,471

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月31日残高は個別財務諸表の数値であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間(第35期) 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間(第34期) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度(第34期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	375,244	-	-
減価償却費	314,206	-	-
のれん償却額	25,123	-	-
長期前払費用償却費	10,118	-	-
賞与引当金の減少額	15,422	-	-
役員賞与引当金の増加額	900	-	-
役員退職慰勞引当金の減少額	63,680	-	-
貸倒引当金の増加額	295	-	-
受取利息及び受取配当金	6,155	-	-
支払利息	8,672	-	-
固定資産売却益	5,168	-	-
固定資産売却損	7,300	-	-
減損損失	171,155	-	-
固定資産除却損	15,284	-	-
売上債権の減少額	30,415	-	-
たな卸資産の増加額	12,077	-	-
仕入債務の増加額	459,056	-	-
役員賞与の支払額	12,600	-	-
その他	89,702	-	-
小計	1,212,968	-	-
利息及び配当金の受取額	5,405	-	-
利息の支払額	7,533	-	-
法人税等の支払額	511,525	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,314	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	850,000	-	-
定期預金の払戻による収入	1,050,000	-	-
差入保証金の返還による収入	39,273	-	-
差入保証金に係る支出	73,149	-	-
有形固定資産の売却による収入	22,719	-	-
有形固定資産の取得による支出	742,087	-	-
長期前払費用に係る支出	9,517	-	-
貸付による支出	15,056	-	-
貸付金の回収による収入	15,705	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,476	-	-
その他	56,085	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,722	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	200	-	-
長期借入金の返済による支出	1,606,257	-	-
社債の償還による支出	30,000	-	-
配当金の支払額	67,035	-	-
その他	55	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,703,148	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	1,593,556	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,289	-	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	3,520	-	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,792,253	-	-

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

エコファーム・マルシェ株式会社

株式会社ノモス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

LITTLE SUE CORPORATION LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(LITTLE SUE CORPORATION LTD)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品、店 舗 食 材、貯 蔵 品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物付属設備を除く]については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	4～57年
その他有形固定資産		2～20年

・無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

・長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。
役員賞与引当金	当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ900千円減少しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,770,471千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

(役員退職慰労金の打切り支給に関する事項)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金55,199千円を全額取崩し、打切り支給額の未払額については固定負債の「長期未払金」として計上しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末(第35期) 平成18年9月30日現在	前中間連結会計期間末(第34期) 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末(第34期) 平成18年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,353,721 千円		
2. 担保提供資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
建物 120,915 千円		
土地 761,815		
投資有価証券 17,360		
差入保証金 330,644		
合 計 1,230,735		
(2) 上記に対応する債務		
1年未満返済予定長期借入金 695,073 千円		
長期借入金 605,543		
合 計 1,300,617		
3. 保証債務 7,544 千円		

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間(第35期) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間(第34期) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度(第34期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,439,169</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">859,986</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">67,406</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">171,548</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">13,351</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現 状 復 帰 費 用</td> <td style="text-align: right;">25,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,149</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,558</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">4,638</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> <td></td> </tr> </table> <p>前期損益修正益 (株)ノモスに係るものであります。</p> <p>減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">312,967</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、料飲部門及び商品部門のうちカーハウスについては、店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>競争の激化等により予想以上に収益性の低下した店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(171,155千円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>(店舗)</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>大阪市中央区 他10件</td> <td rowspan="3">店 舗</td> <td rowspan="3">建 物、 そ の 他</td> <td>146,542千円</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>名古屋市瑞穂 区他3件</td> <td>10,311千円</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>神奈川県相模 原市他4件</td> <td>14,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>171,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>(店舗)</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区</td> <td>107,454千円</td> <td>39,087千円</td> <td>146,542千円</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>8,974千円</td> <td>1,336千円</td> <td>10,311千円</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>11,973千円</td> <td>2,328千円</td> <td>14,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,403千円</td> <td>42,752千円</td> <td>171,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	給 与 手 当	2,439,169	千円	不 動 産 賃 借 料	859,986		退 職 給 付 費 用	67,406		賞 与 引 当 金 繰 入 額	171,548		役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	900		役員退職慰労引当金繰入額	2,377		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	295		建 物	13,351	千円	現 状 復 帰 費 用	25,864		そ の 他	1,932		合 計	41,149		建 物	5,558	千円	そ の 他	1,741		合 計	7,300		建 物 及 び 構 築 物	4,638	千円	そ の 他	530		合 計	5,168		有形固定資産	312,967	千円	無形固定資産	1,239	千円	(店舗)	場所	用途	種類	減損損失	関西地区	大阪市中央区 他10件	店 舗	建 物、 そ の 他	146,542千円	中部地区	名古屋市瑞穂 区他3件	10,311千円	関東地区	神奈川県相模 原市他4件	14,301千円	合計				171,155千円	(店舗)	建物	その他	減損損失	関西地区	107,454千円	39,087千円	146,542千円	中部地区	8,974千円	1,336千円	10,311千円	関東地区	11,973千円	2,328千円	14,301千円	合計	128,403千円	42,752千円	171,155千円	_____	_____
給 与 手 当	2,439,169	千円																																																																																																		
不 動 産 賃 借 料	859,986																																																																																																			
退 職 給 付 費 用	67,406																																																																																																			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	171,548																																																																																																			
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	900																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2,377																																																																																																			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	295																																																																																																			
建 物	13,351	千円																																																																																																		
現 状 復 帰 費 用	25,864																																																																																																			
そ の 他	1,932																																																																																																			
合 計	41,149																																																																																																			
建 物	5,558	千円																																																																																																		
そ の 他	1,741																																																																																																			
合 計	7,300																																																																																																			
建 物 及 び 構 築 物	4,638	千円																																																																																																		
そ の 他	530																																																																																																			
合 計	5,168																																																																																																			
有形固定資産	312,967	千円																																																																																																		
無形固定資産	1,239	千円																																																																																																		
(店舗)	場所	用途	種類	減損損失																																																																																																
関西地区	大阪市中央区 他10件	店 舗	建 物、 そ の 他	146,542千円																																																																																																
中部地区	名古屋市瑞穂 区他3件			10,311千円																																																																																																
関東地区	神奈川県相模 原市他4件			14,301千円																																																																																																
合計				171,155千円																																																																																																
(店舗)	建物	その他	減損損失																																																																																																	
関西地区	107,454千円	39,087千円	146,542千円																																																																																																	
中部地区	8,974千円	1,336千円	10,311千円																																																																																																	
関東地区	11,973千円	2,328千円	14,301千円																																																																																																	
合計	128,403千円	42,752千円	171,155千円																																																																																																	

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(第35期) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日					前中間連結会計期間(第34期) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日					前連結会計年度(第34期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日							
1. 発行済株式に関する事項																	
株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末													
普通株式(千株)	8,550	-	-	8,550													
2. 自己株式に関する事項																	
株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末													
普通株式(千株)	149	0	-	149													
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります																	
3. 新株予約権に関する事項																	
会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当中間連結会計期間末残高													
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末											
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	122	-	-	122	-										
(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。																	
4. 配当に関する事項																	
(1) 配当金支払額																	
(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)														
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,205	8														
基準日	効力発生日																
平成18年3月31日	平成18年6月25日																
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの																	
(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)														
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	100,807	12														
基準日	効力発生日	配当の原資															
平成18年9月30日	平成18年12月8日	利益剰余金															

当中間連結会計期間（第35期） 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間（第34期） 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度（第34期） 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕																						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,592,253 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,792,253 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間において、株式取得により新たに株ノモスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株ノモス株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,955 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,702</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">191,145</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,819</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">287,984</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>株ノモス現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right;">38,476</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による収入</td> <td style="text-align: right;">28,476</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,592,253 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期	800,000 千円	現金及び現金同等物	1,792,253 千円	流動資産	89,955 千円	固定資産	151,702	のれん	191,145	流動負債	134,819	固定負債	287,984	取得価額	10,000	株ノモス現金及び現金等価物	38,476	差引:取得による収入	28,476	<hr style="width: 100%;"/>	<hr style="width: 100%;"/>
現金及び預金勘定	2,592,253 千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期	800,000 千円																							
現金及び現金同等物	1,792,253 千円																							
流動資産	89,955 千円																							
固定資産	151,702																							
のれん	191,145																							
流動負債	134,819																							
固定負債	287,984																							
取得価額	10,000																							
株ノモス現金及び現金等価物	38,476																							
差引:取得による収入	28,476																							

当中間連結会計期間（第35期） 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間（第34期） 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度（第34期） 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>244,716</td> <td>100,361</td> <td>62,987</td> <td>81,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203,205</td> <td>145,494</td> <td>11,622</td> <td>46,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,921</td> <td>245,855</td> <td>74,610</td> <td>127,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,361 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,921 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180,283 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 24,819 千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,583 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,036 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,546 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,761 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	244,716	100,361	62,987	81,367	その他	203,205	145,494	11,622	46,088	合計	447,921	245,855	74,610	127,455	1年内	49,361 千円	1年超	130,921 千円	合計	180,283 千円	支払リース料	29,583 千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,036 千円	減価償却費相当額	19,546 千円	減損損失	23,761 千円	<hr style="width: 100%;"/>	<hr style="width: 100%;"/>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																
建物及び構築物	244,716	100,361	62,987	81,367																																
その他	203,205	145,494	11,622	46,088																																
合計	447,921	245,855	74,610	127,455																																
1年内	49,361 千円																																			
1年超	130,921 千円																																			
合計	180,283 千円																																			
支払リース料	29,583 千円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	10,036 千円																																			
減価償却費相当額	19,546 千円																																			
減損損失	23,761 千円																																			

・ 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	57,801	118,142	60,340	-	-	-	-	-	-
合計	57,801	118,142	60,340	-	-	-	-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
優先株式	3,600	-	-
一斉転換条項付転換型優先株式	50,000	-	-
(2) 関係会社株式			
非上場株式	39,260	-	-

・ デリバティブ取引関係

・ 当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
 当社はデリバティブ取引を、行っておりませんので該当事項はありません。

・ 前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

・ 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

・ 重要な後発事象

該当事項はありません。

販売の状況

【売上高の状況】

(単位:千円)

内 訳		期 別	当中間会計期間(第35期)		前中間会計期間(第34期)		前事業年度(第34期)		
			〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	
				%		%		%	
マル シ ェ 株	直 営 料 飲 売 上	酔 虎 伝	2,090,544	20.7	-	-	-	-	
		八 剣 伝	2,910,915	28.8	-	-	-	-	
		居 心 伝	1,165,011	11.5	-	-	-	-	
		海 鮮 マ ル シ ェ	337,700	3.4	-	-	-	-	
		そ の 他	1,012,278	10.0	-	-	-	-	
		ご ち そ う マ ル シ ェ	302,530	3.0	-	-	-	-	
		串 ま ん	83,092	0.8	-	-	-	-	
		八 縁	99,300	1.0	-	-	-	-	
		樂 待 庵	142,221	1.4	-	-	-	-	
		小 売 店	125,397	1.2	-	-	-	-	
	そ の 他	259,737	2.6	-	-	-	-		
	計			7,516,450	74.4	-	-	-	-
	ロイヤリティ等売上計			516,470	5.1	-	-	-	-
	食 材 ・ 酒 類 等 販 売	食 材 等 販 売	1,234,200	12.2	-	-	-	-	
酒 類 等 販 売		448,443	4.5	-	-	-	-		
そ の 他		242,933	2.4	-	-	-	-		
計		1,925,577	19.1	-	-	-	-		
小 計			9,958,498	98.6	-	-	-	-	
株 エ コ フ ァ ー ム マ ル シ ェ	そ の 他	105	0.0	-	-	-	-		
	小 計	105	0.0	-	-	-	-		
株 ノ モ ス	レ ス ト ラ ン	91,446	0.9	-	-	-	-		
	有 機 茶 寮	54,752	0.5	-	-	-	-		
	小 計	146,199	1.4	-	-	-	-		
合 計			10,104,803	100.0	-	-	-	-	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満は、切り捨てて表示しております。

【業態別出退店の状況】

(単位:店)

店舗業態内訳		当中間会計期間 (第35期) 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕					前事業年度 (第34期) 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕				
		期首店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	増減数	期首店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	
マル シ エ 株	直 営 店	酔虎伝	43	3	4	42	1	-	-	-	-
		八剣伝	132	14	6	140	8	-	-	-	-
		居心伝	38	5	0	43	5	-	-	-	-
		海鮮マルシェ	7	0	0	7	0	-	-	-	-
		ごちそうマルシェ	9	0	0	9	0	-	-	-	-
		串まん	6	1	1	6	0	-	-	-	-
		八縁	7	1	1	7	0	-	-	-	-
		その他	13	3	3	13	0	-	-	-	-
	計	255	27	15	267	12	-	-	-	-	
	加 盟 店	酔虎伝	37	0	3	34	3	-	-	-	-
		八剣伝	457	12	19	450	7	-	-	-	-
		居心伝	15	1	1	15	0	-	-	-	-
		その他	1	0	0	1	0	-	-	-	-
	計	510	13	23	500	10	-	-	-	-	
小計	765	40	38	767	2	-	-	-	-		
(株) ノ モ ス	レストラン	2	1	1	2	0	-	-	-	-	
	有機茶寮	2	0	0	2	0	-	-	-	-	
	小計	4	1	1	4	0	-	-	-	-	
		769	41	39	771	2	-	-	-	-	